

「公共調達に係る入札契約制度に関する報告書」は、「山形県公共調達基本条例(平成20年7月県条例第43号)」第4条第2項の規定により、公共調達(県が支出負担行為に基づき行う調達)に係る入札契約制度の運用の状況及び見直しの内容に関する山形県議会への報告並びに公表を行うことを目的に作成したものである。

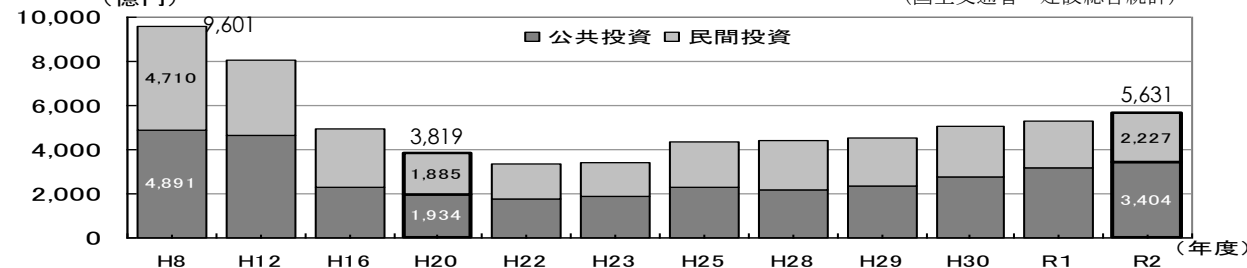
(資料中出典の記載の無いものは山形県調べ)

第1章 入札契約制度を取り巻く状況等

(1) 建設投資額

令和2年度の県内の建設投資額は、平成20年と比較すると1,812億(約47%)増加しており、また、前年度より323億円(約6.1%)増加している

(国土交通省 建設総合統計)



(2) 建設業者数(建設業許可業者数)及び建設業就業者数

令和2年度の県内の建設業者数は4,573者と平成20年度から582者(11.3%)減少(ピークの平成12年より1,233者減少)、近年は横ばいとなっている

県内建設業就業者数は、平成27年国勢調査では48,903人とピーク時の平成12年から24,617人(33.5%)減少

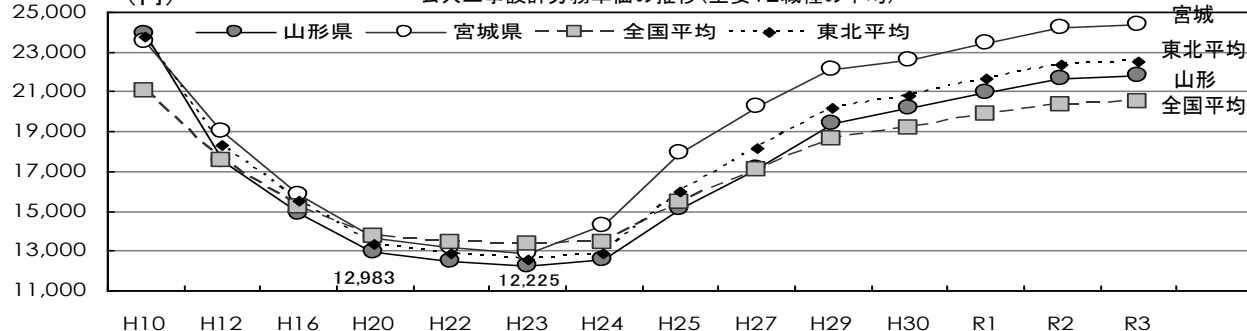
	H8	H12	H16	H20	H22	H23	H25	H28	H29	H30	R1	R2	R2/ピーク時(%)
建設投資額(億円)	9,601	8,062	4,918	3,819	3,346	3,400	4,374	4,422	4,539	5,077	5,308	5,631	58.7
建設業者数(許可業者数)	5,469	5,806	5,767	5,115	4,940	4,783	4,728	4,702	4,656	4,668	4,641	4,573	78.8
一業者当たりの建設投資額(億円)	1.76	1.39	0.85	0.75	0.68	0.71	0.93	0.94	0.97	1.09	1.14	1.23	69.9

(3) 設計労務単価

本県の令和3年度設計労務単価(21,816円)は、平成20年度比で約1.7倍となっている

全国平均は上回っているが、東北平均と比べると97%となっている

公共工事設計労務単価の推移(主要12職種の平均)



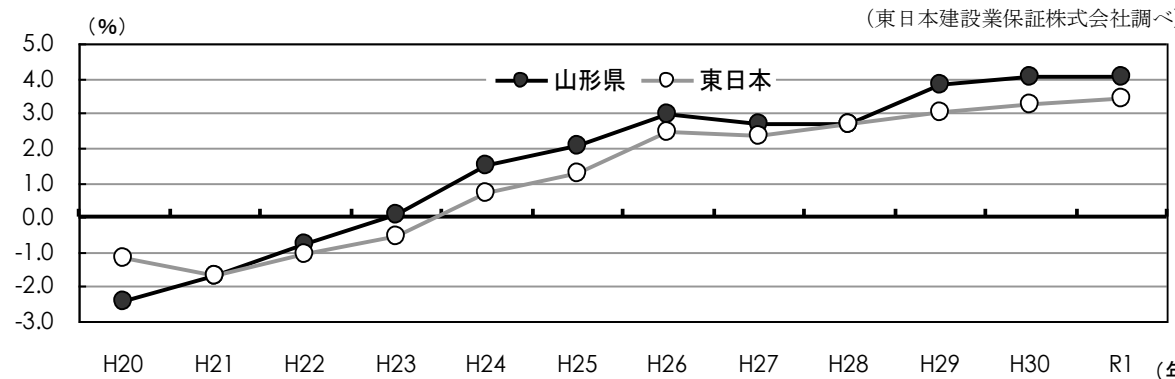
(4) 建設業の収益性

県内建設業の収益性は平成23年度にプラスに転じ、令和元年度は**プラス4.04%**

【収益性の指標】売上高経常利益率=経常利益/売上高×100

(単位:%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
東日本平均23都県	▲1.21	▲1.69	▲1.05	▲0.57	0.69	1.24	2.44	2.32	2.69	3.02	3.23	3.39
山形県	▲2.43	▲1.72	▲0.81	0.09	1.46	2.06	2.98	2.66	2.70	3.80	4.06	4.04
青森県	▲0.78	▲0.39	▲0.13	0.02	0.99	1.90	1.84	1.87	2.46	3.02	2.65	2.96
岩手県	▲1.95	▲2.89	▲1.40	0.67	2.68	2.81	4.14	3.74	3.66	3.99	4.04	3.73
宮城県	▲2.08	▲2.20	▲1.42	1.92	4.64	3.44	3.41	3.59	4.20	3.72	2.98	2.58
秋田県	▲2.36	▲1.82	▲1.07	▲0.71	0.27	1.68	2.43	2.64	3.10	3.66	3.94	3.51
福島県	▲3.04	▲2.98	▲1.76	0.69	3.63	3.82	4.50	4.46	4.56	4.03	3.37	3.22



(5) 建設業倒産件数

令和2年の県内建設業の倒産件数は**5件**と平成12年以降最少

	H12	H16	H18	H20	H22	H24	H26	H28	H29	H30	R1	R2
全国	6,214	4,002	3,855	4,467	3,523	3,002	1,965	1,605	1,579	1,431	1,444	1,247
東北	434	304	300	335	203	82	53	70	66	83	86	74
山形県	43	48	57	49	26	17	12	9	8	8	11	5

(株式会社東京商工リサーチ調べ)

第2章 令和2年度における入札契約制度の運用状況

※本章中、特に断りのない場合は全部局を対象とした状況

建設工事請負関係

(1) 落札率

令和2年度の平均落札率は**96.4%**となっており、近年、ほぼ横ばいで推移

(単位:%、件)

入札方法	H20	H21	H22	H23	H24	H26	H28	H29	H30	R1	R2	(件数)
一般競争入札	88.6	91.1	89.9	92.3	94.2	95.8	96.0	96.3	96.2	96.5	96.3	(1,118)
指名競争入札	87.1	97.0	92.9	95.4	97.9	96.6	95.9	97.0	97.0	98.2	94.8	(18)
随意契約	95.5	97.0	99.5	97.0	92.3	99.1	99.2	97.9	99.1	99.3	99.3	(48)
合計	88.6	91.2	90.0	92.4	94.2	95.8	96.0	96.4	96.4	96.6	96.4	(1,184)

(2) 不調・不落

県土整備部における令和2年度の不調・不落発生件数は、**78件**(発生率**9.3%**、対前年△4.7ポイント)工期の見直しや発注ロットの大型化などの工夫による再発注等により対応

(3) 県内受注率

令和2年度の県内受注率の状況は、件数ベースで**97%**となっており、前年度と比べると**0.4ポイント低下**

入札方式	H28		H29		H30		R1		R2	
	県内受注件数	県内受注率	県内受注件数	県内受注率	県内受注件数	県内受注率	県内受注件数	県内受注率	県内受注件数	県内受注率
一般競争入札	1,074	96.7%	957	94.9%	903	97.0%	1,143	97.4%	1,085	97.0%
指名競争入札	10	100.0%	13	86.7%	15	100.0%	13	100.0%	18	100.0%
随意契約	21	87.5%	11	68.8%	33	91.7%	7	87.5%	45	93.8%
全体	1,105	96.5%	981	94.4%	951	96.8%	1,163	97.4%	1,148	97.0%

(4) 品質の確保

令和2年度の工事成績評定の平均点は**82.0点**となっており、前年度と比べると**0.5点上昇**

(単位:点、件)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
評定点	78.1	78.9	79.4	80.2	80.5	81.2	81.5	82.0
件数	1,042	1,206	901	888	905	834	978	1,020

建設工事関連業務委託関係

(1) 落札率

令和2年度の平均落札率は**88.7%**となっており、前年度(86.3%)と比べ**2.4ポイント増** (単位: %、件)

入札方法	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	(件数)
一般競争入札	-	73.5	86.5	82.9	88.6	87.5	98.0	94.5	92.6	91.4	89.4	87.9	88.7	(116)
指名競争入札	79.6	82.5	82.4	84.9	86.2	87.5	85.7	85.2	86.9	86.0	84.7	84.8	86.1	(652)
随意契約	97.1	94.6	94.6	96.3	96.8	97.3	97.3	96.9	98.4	97.2	99.4	99.1	99.6	(137)
全体	81.2	84.1	84.1	85.5	86.7	88.4	87.6	86.0	88.0	87.1	88.0	86.3	88.7	(905)

(2) 県内受注率

令和2年度の県内受注率の状況は、件数ベースで**76.5%**となっており、前年度と比べ**1.3ポイント増**

入札方式	H28		H29		H30		R1		R2	
	県内受注件数	県内受注率	県内受注件数	県内受注率	県内受注件数	県内受注率	県内受注件数	県内受注率	県内受注件数	県内受注率
一般競争入札	42	79.2%	67	97.1%	429	78.2%	88	87.1%	95	81.9%
指名競争入札	452	73.9%	387	71.7%	429	78.2%	438	71.3%	483	74.1%
随意契約	29	76.3%	17	68.0%	90	77.6%	68	90.7%	114	83.2%
全体	523	74.5%	471	74.3%	574	75.3%	594	75.2%	692	76.5%

(3) 品質の確保

令和2年度の業務成績評定の平均点は、**82.5点**となっており、前年度と比べ**0.4ポイント増** (単位: 点、件)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
評定点	80.1	80.7	80.9	81.3	82.2	82.1	82.5
件数	717	457	493	521	593	737	671

第3章 令和2年度及び3年度における入札契約制度の主な見直し

建設工事請負関係

建設工事関連業務委託関係

建設工事請負・建設工事関連業務委託共通

(1) 災害復旧工事の実績の評価 (令和2年7月)

被災した公共土木施設の迅速・確実な復旧を図るため、総合評価落札方式において、過去2年度における県公共土木施設の**災害復旧工事の実績**を3段階で評価する項目を追加し、**地域貢献**として評価

(1) 災害復旧関係業務委託の実績の評価 (令和2年7月)

短期間での測量・設計業務の履行を促し、被災した県公共土木施設の迅速・確実な復旧を図るため、総合評価落札方式において、過去2年度における県公共土木施設の**災害復旧に関する業務の実績**を3段階で評価する項目を追加し、**地域貢献**として評価

(1) 災害等緊急時の応急復旧工事等の円滑化 (令和2年4月)

災害緊急時における随意契約の適用範囲、大規模・同時発災時の指揮系統、建設業団体等への出動要請や連携方法を明確化するため、災害等発生時における**契約や業者選定等の運用方針を見直し**

(2) 道路除雪業務の実績の評価 (令和2年7月)

冬期間の道路除雪体制の確保を図るため、総合評価落札方式において、過去2年度に県が発注した**道路除雪業務**の元請又は下請としての実績の有無を評価項目に追加し、**地域貢献**として評価

(2) 業務顕彰歴の評価 (令和2年7月)

建設工事と同様に企業の技術力を適正に評価し、業務の品質向上、並びに県内企業の受注を促進するため、総合評価落札方式において、過去2年度における**県優良業務顕彰歴**を評価項目に追加

(2) 災害協定等の締結の評価 (令和2年7月)

各企業における災害発生時の確実な応急体制の構築等を適正に評価するため、総合評価落札方式において、「**災害協定に基づく活動**」について、「**県との災害協定等の締結**」をもって評価するよう見直し

(3) 余裕期間制度の本格実施 (令和2年7月)

柔軟な工期設定を可能とする取組としてH28年11月から試行に取り組んできた余裕期間制度について、より一層施工時期の平準化を図るため、**余裕期間の範囲を拡大**するとともに、**制度活用を標準化**

(3) 地すべり解析業務委託における共同設計方式の試行 (令和3年7月)

地すべり解析業務委託において、**共同設計方式**を試行し地域に精通した事業者の育成を図る

(3) 発注見通しの公表時期の追加 (令和2年7月)

これまでの公表時期(4月、6月、8月、10月、1月)に**3月公表を追加**(年5回⇒年6回)

(4) 地域精通企業評価型の実施 (令和3年7月)

地域に精通した建設事業者育成のため、令和3年7月から**指定市町村内への主たる営業所の有無**を評価項目として加え**地域貢献**として評価する。指定工種工事の規模によらない**施工実績の有無**のみによる**企業の能力及び技術者の能力**の評価。

(4) 地質調査業務委託における総合評価落札方式の試行 (令和3年7月)

くじ引きによる落札決定の縮減を図るため、総合評価落札方式の試行的な導入

(4) 工事価格の積算における端数処理の見直し (令和3年10月)

工事価格等の算定、最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の端数処理を国の取扱いに準拠し、万円単位とする